

令和2年6月23日

第4回 日南町議会定例会追加議案

日 南 町

議案第67号

令和2年度日南町一般会計補正予算（第3号）

令和2年度日南町の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,266,885千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和2年6月23日提出

鳥取県 日南町長 中 村 英 明

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
21 町債		1,033,271	2,000	1,035,271
	1 町債	1,033,271	2,000	1,035,271
歳入	合計	7,264,885	2,000	7,266,885

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9 消防費		137,306	2,000	139,306
	1 消防費	137,306	2,000	139,306
歳 出	合 計	7,264,885	2,000	7,266,885

第2表 地方債補正

(変更)

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業	716,100	証書借入又は証券発行	10%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府その他の資金の借入れについては、その融資条件による。ただし書当初に同じ	718,100	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

令和2年度日南町一般会計補正予算（第3号）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
21 町債	1,033,271	2,000	1,035,271
歳入合計	7,264,885	2,000	7,266,885

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9 消防費	137,306	2,000	139,306		2,000		
歳出合計	7,264,885	2,000	7,266,885		2,000		

2 歳 入

(款) 21 町債

(項) 1 町債

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
12 過疎債	870,500	2,000	872,500	1 過疎債	2,000	過疎対策事業債 2,000
計	1,033,271	2,000	1,035,271			

3 歳 出

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
4 災害対策費	26,131	2,000	28,131		2,000			18 負担金補助及び交付金	2,000	防災対策事業 2,000
計	137,306	2,000	139,306		2,000					

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び 当該年度末における現在高の見込に関する調書

		(一般会計)				(単位 千円)
区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額	
			当該年度中 起債見込額、補正額	当該年度中 元金償還見込額		
1. 普通債	6,899,457	7,921,838	[2,000] 1,019,271	673,373	[2,000] 8,267,736	
① 土 木	197,830	210,263	54,500	13,808	250,955	
② 衛 生	26,049	21,792	0	4,278	17,514	
③ 農 林 水 産	10,402	2,230	0	2,231	△ 1	
④ 公 有 林	9,167	4,323	0	1,054	3,269	
⑤ 防 災	234,261	301,369	6,400	5,952	301,817	
⑥ 学 校	33,654	27,149	0	6,616	20,533	
⑦ 過 疎	4,650,026	5,549,350	[2,000] 716,100	464,257	[2,000] 5,801,193	
⑧ 過疎地域自立促進	621,874	716,809	154,400	50,909	820,300	
⑨ 臨時財政特例債	0	0	0	0	0	
⑩ 地域総合整備事業債	0	0	0	0	0	
⑪ 減税補填・臨時税収 補填・臨時財政対策債	1,116,194	1,088,553	87,871	124,268	1,052,156	
⑫ 総 務	0	0	0	0	0	

2. 災 害 復 旧 債	63,262	62,906	14,000	12,745	64,161
① 土 木	63,262	62,906	14,000	12,745	64,161
② 農 林 水 産	0	0	0	0	0
③ そ の 他	0	0	0	0	0
補 正 額			2,000		2,000
補 正 前 の 額			1,033,271	686,118	8,331,897
合 計	6,962,719	7,984,744	1,035,271	686,118	8,333,897

令和2年6月 日南町議会定例会

追加補正予算説明附属資料

一	般	会	計		
	総	務	課	・・・	1

令和2年度一般会計補正予算(第3号)説明資料

09 款 消 防 費

01 項 消 防 費

04 目 災 害 対 策 費

総 務 課

(単位:千円)

事 業 名	区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1044 防災対策事業	補正前の額	25,731	1,875	8,100	2,000	13,756	
	補 正 額	2,000	0	2,000	0	0	
	補正後の額	27,731	1,875	10,100	2,000	13,756	
<p>○ 事業説明</p> <p>避難所整備事業について、当初見込みより補助金交付要望が増加したため増額補正を行う。</p> <p>要望件数：9件</p> <p>交付申請額：6,000千円（増額変更見込む） - 既予算額：4,000千円＝補正額：2,000千円</p> <p>○ 執行経費</p> <p style="text-align: right;">負担金補助及び交付金（避難所整備事業補助金） 2,000 千円</p> <p>○ 財 源</p> <p style="text-align: right;">過疎対策事業債 2,000 千円</p>							

請 願 審 査 報 告 書

先に、本委員会に付託された令和2年請願第2号「日本軍『慰安婦』問題の真の解決を求める意見書を提出するよう求める請願」につき、審査の結果を報告する。

令和2年6月23日

日南町議会 総務教育常任委員会
委員長 荒木 博

日南町議会議長 山本芳昭 様

審査の経過及び結果

本委員会は、令和2年6月18日に委員会を開催し、慎重審議した結果、次の理由により **賛成少数** をもって **不採択** と決定した。

理 由

2015年の日韓合意により、最終的かつ不可逆的な解決を確認している。

請 願 審 査 報 告 書

先に、本委員会に付託された令和2年請願第3号「選択的夫婦別姓の導入など、一日も早い民法改正を求める意見書提出を求める請願」につき、審査の結果を報告する。

令和2年6月23日

日南町議会 総務教育常任委員会
委員長 荒木 博

日南町議会議長 山本芳昭 様

審査の経過及び結果

本委員会は、令和2年6月18日に委員会を開催し、慎重審議した結果、次の理由により **賛成少数** をもって **不採択** と決定した。

理 由

現行の民法では夫婦どちらかの姓を選択することができるため、女性差別には当たらない。

請 願 審 査 報 告 書

先に、本委員会に付託された令和2年請願第4号「『最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書』の採択を求める請願書」につき、審査の結果を報告する。

令和2年6月23日

日南町議会 総務教育常任委員会
委員長 荒木 博

日南町議会議長 山本芳昭 様

審査の経過及び結果

本委員会は、令和2年6月18日に委員会を開催し、慎重審議した結果、次の理由により **賛成少数** をもって **不採択** と決定した。

理 由

最低賃金の改定は、地方や中小企業への影響を考慮して行うべきであり、急激な引き上げは地域経済の混乱を招きかねない。

陳 情 審 査 報 告 書

先に、本委員会に付託された令和2年陳情第3号「地方財政の充実・強化を求める陳情」につき、審査の結果を報告する。

令和2年6月23日

日南町議会 総務教育常任委員会
委員長 荒木 博

日南町議会議長 山本芳昭 様

審査の経過及び結果

本委員会は、令和2年6月18日に委員会を開催し、慎重審議した結果、次の理由により **全員一致** をもって **採択** と決定した。

理 由

社会保障や新型コロナウイルス対策として、政府に十分な財源の確保を求めるのは妥当である。

陳 情 審 査 報 告 書

先に、本委員会に付託された令和2年陳情第4号「教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2021年度政府予算に係る意見書採択に関する陳情」につき、審査の結果を報告する。

令和2年6月23日

日南町議会 総務教育常任委員会
委員長 荒木 博

日南町議会議長 山本芳昭様

審査の経過及び結果

本委員会は、令和2年6月18日に委員会を開催し、慎重審議した結果、次の理由により **全員一致** をもって **採択** と決定した。

理 由

教育の向上のために、教職員定数改善と財源の確保は必要である。

発議第7号

議案第64号令和2年度日南町一般会計補正予算（第2号）に対する附帯決議

上記の議案を、別紙のとおり日南町議会会議規則第14条第1項及び第2項の規定により提出する。

令和2年6月23日

提出者 日南町議会議員 大西 保

賛成者 日南町議会議員 古都 勝人

同 岡本 健三

同 荒木 博

同 櫃田 洋一

同 岩崎 昭男

同 近藤 仁志

同 久代 安敏

同 坪倉 勝幸

議案第 64 号令和 2 年度日南町一般会計補正予算（第 2 号）に対する附帯決議

議案第 64 号令和 2 年度日南町一般会計補正予算（第 2 号）に対して、次の意見を附すものとする。

(1) 公共土木施設災害復旧事業（町道花見山線）について

当該工事は、令和元年度中に請負業者による災害復旧工事が完了しなかったために、町単独事業として一般財源を投じて実施せざるを得なくなったものである。これは、立木補償等交渉の遅れや工事の工程管理が不十分であることが原因である。

今後は、このようなことがないように事業の年度内完了に務められたい。

(2) 木材団地水源確保緊急対策事業について

事業において予算が計上されないままに執行されていることは、予算の原則及び補助金等交付規則に反する。

緊急性があったとはいえ、議会への説明、適切な予算措置と規則を遵守されなかったことは遺憾である。

今後は、予算及びその議決の重要性を認識され、適切な事業執行を求める。

以上、決議する。

令和 2 年 6 月 23 日

日南町議会

発議第 8 号

地方財政の充実・強化を求める意見書提出について

上記の議案を、別紙のとおり日南町議会会議規則第 14 条第 3 項の規定により提出する。

令和 2 年 6 月 23 日

提出者 日南町議会 総務教育常任委員会
委員長 荒木 博

地方財政の充実・強化を求める意見書（案）

地方自治体には、医療・介護など社会保障への対応、子育て支援策の充実、地域交通の維持・確保など、より多く、またより複雑化した行政需要への対応が求められている。しかし、現実に公的サービスを担う人材不足は深刻化しており、疲弊する職場実態にある中、新型コロナウイルス感染症対策や近年多発している大規模災害、そのための防災・減災事業の実施など、緊急な対応を要する課題にも直面している。

こうした地方の財源対応について、政府はいわゆる「骨太方針 2018」で、2021 年度の地方財政計画まで、2018 年度の地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保するとしている。実際に 2020 年度地方財政計画の一般財源総額は 63 兆 4,318 億円、前年比+1.0%と、過去最高の水準となった。しかし、人口減少・超高齢化にともなう社会保障費関連をはじめとする地方の財政需要に対応するためには、さらなる地方財政の充実・強化が求められている。

このため、2021 年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立をめざすよう、政府に以下の事項の実現を求める。

記

1. 社会保障、感染症対策、防災、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
2. とりわけ、子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。
3. 新型コロナウイルス対策として、新たに政府が予算化した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」や「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」については、2020 年度の補正予算にとどまらず、感染状況や自治体における財政需要を把握しつつ、2021 年度予算においても、国の責任において十分な財源を確保すること。
4. 地方交付税における「業務改革の取組等の成果を反映した算定（従来のトップランナー方式）」は、地域の実情を無視し、本来交付税に求められる財源保障機能を損なう算定方式であることから、その廃止・縮小を含めた検討を行うこと。
5. 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている 1 兆円について、引き続き同規模の財源確保を図ること。
6. 2020 年度から始まる会計年度任用職員制度における当該職員の処遇改善に向けて、引き続き所要額の調査を行うなどして、その財源確保を図ること。
7. 森林環境譲与税の譲与基準については、地方団体と協議を行い、林業需要の高い自治体への譲与額を増大させるよう見直すこと。
8. 地域間の財源偏在性の是正に向けては、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な改善を行うこと。

また、各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないように対応を図ること。

9. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、市町村合併の算定特例の終了への対応、小規模自治体に配慮した段階補正の強化など対策を講じること。
10. 依然として 4 兆 5,000 億円強と前年度を超える規模の財源不足があることから、地方交付税の法定率を引き上げ、臨時財政対策債に頼らない地方財政を確立すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和 2 年 6 月 23 日

鳥取県日野郡日南町議会

(提出先)

内閣総理大臣 安倍 晋三 様
内閣官房長官 菅 義偉 様
財務大臣 麻生 太郎 様
総務大臣 高市 早苗 様
経済産業大臣 梶山 弘志 様
内閣府特命担当大臣 (地方創生規制改革担当) 北村 誠吾 様
内閣府特命担当大臣 (経済財政政策担当) 西村 康稔 様

発議第9号

教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書提出について

上記の議案を、別紙のとおり日南町議会会議規則第14条第3項の規定により提出する。

令和2年6月23日

提出者 日南町議会 総務教育常任委員会
委員長 荒木 博

教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書（案）

新型コロナウイルス感染症対策として3月には全国で一斉臨時休業が行われた。また、4月以降も、再開する学校、休業が延長された学校、再休業に入る学校などがあり、学校現場では学びの保障や心のケア、感染症対策など教職員が不断の努力を続けている。

学校現場では、新学習指導要領への対応だけでなく、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっている。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配措置ではなく抜本的な定数改善計画に基づく教職員定数改善が不可欠である。

義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられた。厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もあるが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題である。国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請であり、ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠である。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請する。

記

1. 計画的な教職員定数改善を推進すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年6月23日

鳥取県日野郡日南町議会

(提出先)

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	山東	昭子	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
財務大臣	麻生	太郎	様
総務大臣	高市	早苗	様
文部科学大臣	萩生田	光一	様

発議第 10 号

市町村が独自に定めた移住・定住促進のための事業へ支援を求める意見書提出について

上記の議案を、別紙のとおり日南町議会会議規則第 14 条第 1 項及び第 2 項の規定により提出する。

令和 2 年 6 月 23 日

提出者 日南町議会議員 岡 本 健 三

賛成者 同 久 代 安 敏

市町村が独自に定めた移住・定住促進のための事業へ支援を求める意見書（案）

【提案理由】

県は「結婚や出産を機会とした若年者の IJU ターンを促進するための奨励金を交付する市町村を支援する」として「鳥取県ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金」を令和 2 年度より開始された。

しかしながら、「鳥取県ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金」では、交付要綱（令和 2 年 4 月 1 日施行）の別表の第 3 欄にあるとおり奨励対象者の要件が細部に渡って定められており、このような補助金は地域の実情にそぐわないばかりでなく奨励対象者に偏見や誤解を生む可能性もある。加えて各市町村はそれぞれ移住・定住の促進をはかるための事業を、既に独自に条例などを定め実施しており、県にはこれら既存の事業および市町村が今後新たに独自に実施する事業に対する財政的支援が求められている。

ついては、鳥取県におかれては、それぞれの地域の個性と実情を最大限尊重した上でより一層の移住・定住の促進をはかることを可能とするため、下記の支援策を実施されるよう強く求める。

記

市町村が独自に定めて実施している移住・定住促進のための事業、および今後独自に定めて実施する事業に対し県が財政支援すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

2020 年 6 月 23 日

鳥取県日野郡日南町議会

（提出先）

鳥取県知事 平井 伸治 様

議 員 派 遣 の 件

令和2年6月23日

本議会は、地方自治法第100条第13項及び日南町議会会議規則第127条の規定により、下記のとおり議員を派遣する。

記

1. 鳥取県町村議会広報研修会

- (1) 目 的 議会広報の充実、議員の能力向上
- (2) 派遣場所 湯梨浜町
- (3) 期 間 8月5日
- (4) 派遣議員 櫃田洋一議員、岡本健三議員、近藤仁志議員

委員会の閉会中の継続調査について

各委員会から所掌事務について、閉会中に継続調査を要するものと決定され、日南町議会会議規則第75条の規定により下記のとおり申し出があったので報告する。

令和2年6月23日

日南町議会議長
山本 芳昭

記

委員会	事 件	期 限
議会運営委員会	本会議の会期日程等議会の運営に関する事項	次期定例会が招集されるまでの間
総務教育常任委員会	総務課、企画課、住民課、教育委員会に属する事項及び他の常任委員会に属しない事項の調査	〃
経済福祉常任委員会	農林課、農業委員会、建設課、福祉保健課、保育園及び日南病院に属する事項の調査	〃
議会広報常任委員会	議会だよりの編集及び発行に関する事項	〃
中心地域整備に関する調査特別委員会	中心地域整備に関する調査	〃